

よきことを、よきひとへ。
被災地復興に取り組む人のための業界新聞
<http://www.rise-tohoku.jp/>

発行所 NPO法人 HUG(申請中)
〒151-0053 東京都渋谷区代々木 2-10-9-8F
<http://www.h-u-g.jp> e-mail: info@h-u-g.jp

東北復興新聞

無料 第1号
月2回発行
創刊 2012年(平成24年)1月16日月曜日

2012年(平成24年)1月16日 月曜日

第3次補正予算

震災復興対策費に 9兆2438億円

具体的な復興へ一歩前進

政府が国会に提出した第3次補正予算案が2011年11月21日に成立、全12兆1025億円のうち9兆2438億円を震災復興対策費として計上した。この内の東日本大震災復興交付金(1兆5612億円)を被災地の自治体が自由に使う

震災から8ヶ月以上が過ぎて成立した今回の第3次

1 東日本大震災関係経費	117,335億円
(1) 災害救助等関係経費	941億円
(2) 災害廃棄物処理事業費	3,860億円
(3) 公共事業等の追加	14,734億円
(4) 災害関連融資関係経費	6,716億円
(5) 地方交付税交付金	16,635億円
(6) 東日本大震災復興交付金	15,612億円
(7) 原子力災害復興関係経費	3,558億円
(8) 全国防災対策費	5,752億円
(9) その他東日本大震災関係経費	24,631億円
(10) 年金臨時財源の補てん	24,897億円
2 その他の経費	3,210億円
3 B型肝炎関係経費	480億円
合計	121,025億円

2011年度第3次補正予算案の概要
(▲震災関連経費。一般政策経費と別枠で管理。)

補正予算案には復旧復興を視野に入れた項目が多数盛り込まれ、これまでの緊急対策のフェーズから、復旧復興に向けた対策への期待が高まっている。復興計画の大きなポイントとなる高台移転に関しては各自治体地元住民との合意形成などに腐心している状況だが、専門部署を設置する自治体が出るなど、それぞれの懸案事項が具体的に前進し始めている。

雇用の創出がカギ

第3次補正予算では、雇用創出のため「中小企業や農林漁業者などの事業再

建・経営安定のための融資費用」として6716億円が用意された。また、「復興・円高のための雇用対策」として総額3925億円、うち被災地の雇用創出のために1510億円が確保されている。いずれも、年度予算ではなく、最大3年間に渡って支援を行うことができるとしている。

これらは被災企業の事業再開、被災失業者の再就職を期待するものだ。しかし、単に仕事が増えれば雇用が生まれるわけではないところ

に難しさがある。実のところ被災地の求人数自体は震災前より増えているが、応募者は依然として少ない。この傾向は被災三県全体で見られ、求人数が増加する一方で、求職者は6月の16・4万人をピークに減少している。

この問題を解決するためには、雇用創出者が、被災

被災者雇用で仮設住宅運営

大船渡市の「支援員」モデルが話題に

岩手県北上市が国の緊急雇用創出基金の枠組みを利



長洞団地担当の支援員の皆さん

用した事業で、大船渡市の被災者を中心に約80名の雇用が生まれた。採用された彼らの呼称は「支援員」。仮設住宅の担当世帯を毎日見回り、住民1人1人に声をかけることで防犯、防災や、精神の安定、悩みごとの解消に役立っている。

建設され、入居者は約4500人。同じ市民とはいえ、それぞれ異なった地区地域から集まった世帯が暮らし始めたことで、当初、コミュニティのつながりの希薄さが問題視されていた。被災による気持ちの落ち込みとも相まって、なかなか近所の人と会話をしない、孤立していく世帯が見られた。

建設され、入居者は約4500人。同じ市民とはいえ、それぞれ異なった地区地域から集まった世帯が暮らし始めたことで、当初、コミュニティのつながりの希薄さが問題視されていた。被災による気持ちの落ち込みとも相まって、なかなか近所の人と会話をしない、孤立していく世帯が見られた。

高年齢者のみの世帯の場合、最悪のケース、孤独死につながることも懸念された。この事業で誕生した「支援員」も多くが被災者。うち3割が仮設住宅に住んでいる。そのような、住民にとつて身近でシンパシーを感じる「支援員」が毎日顔をみせ声をかけてくれる。シンプルに見えるこのモデルは、被災者の新たな雇用にとどまらず、仮設住宅の心のつながりと安心をつくりだすことに成功している。



インターネット百貨店「復興デパートメント」
<http://fukko-department.jp/index.html>

WEB通販で産業盛り上げ

通販サイト「復興デパートメント」

被災地が目指す産業復興。しかし現地の企業や商店は、住民の購買力低下のため商品がなかなか売れない状況に苦しんでいる。

ヤフーなど15の企業・組織は昨年12月、被災地の商品を全国にネット販売するプロジェクト「復興デパートメント」をオープンした。

これは産地直送品や伝統工芸品など、さまざまな商品を集めた仮想百貨店。多くの消費者が、より質の良いものを求める傾向にある中、東北発の本来に良いものを、熱い想いを添えて消費者に向けて発信する。



生徒の声

向学館ができて、落ち着いて勉強することができるようになりました。ここで勉強したことを通じて、これまでやってたお店やお祭りを復活させる力になればと思います！(中学2年生)



被災した直後は、勉強などできる状況ではありませんでしたが、今では向学館でちゃんと勉強できています。特に、ボランティアの方が個別で指導してくださるので、苦手な教科もだんだんと分かるようになってきました。(中学3年生)

震災で、勉強する場所を奪われた子どもたちに、学びの場を

被災地の放課後学校「コラボ・スクール」

photo by yasuko furukawa

復興が急ピッチで進む今でも、津波で家や塾を流され、学習環境の悪化した子どもたちが、被災地には残されています。

コラボ・スクールとは、被災地の子どもたちに学習指導を行う放課後の学校です。被災が特に激しかった、宮城県女川町(女川向学館)と岩手県大槌町(大槌臨学舎)で、小中学生を対象に学習指導を行っています。

ご寄付のお願い

コラボ・スクールの授業料は無料。学校の運営費用は、全国の皆様からいただいた寄付で賄わせていただいています。「勉強したいけど、学ぶ機会がない・・・」そんな子どもたちのために、1万円のご寄付で1人の子供が1ヶ月学校に通えます。ぜひご支援をよろしくお願いいたします。

ご寄付の詳細・お申込

特定非営利活動法人 NPO カタリバ
TEL : 03-5327-5667 Web : <http://www.katariba.net/collabo>

2分でわかる! NEWS ダイジェスト

12月16日~1月11日

政策

来年度予算案
復興費2兆2千500億円

政府は来年度予算案を決定、今年度の次補正予算の合計約15兆円とあわせ当初5年の「集中復興期間」に必要な額をおおむね手当てした。

復興特区法、成立

11道県の222市町村を対象に、民間企業に漁業権の規制緩和や新規立地企業を対象にした法人税の5年間免除などが盛り込まれた。

自衛隊、被災地から完全撤収

防衛省は被災地に派遣されていた自衛隊員を全面的に撤収することを決定した。派遣された隊員は約9ヶ月でのべ1066万人。

生活・街づくり

一次避難所の受け入れ
3県でゼロに

福島県で最後の避難所が閉鎖した。これで岩手県、宮城県含めて、東北3県全ての避難所が閉鎖したことになる。

高台移転へ合意はじまる

宮城県岩沼市に続き、岩手県釜石市では同市唐丹(とうに)町花露辺(けろべ)地区の住民と、県内初となる高台への移転の合意がなされた。

産業復興

商店街、屋台村、続々

福島県いわき市「夜明け市場」、宮城県気仙沼市仮設商店街、岩手県大槌町「マスト」、同県大船渡市屋台村などが各地で相次ぎ開業した。

JR 常磐線
原ノ町~ 相馬間で運転再開

一部区間で不通が続いている福島県内JR常磐線のうち、原ノ

町~相馬間の約20キロで9カ月ぶりに運転が再開された。

いわてDC
観光客800万人目標

4~6月に行われるJRグループの観光企画「いわてディスティネーションキャンペーン」。期間中の観光客の目標が800万人に設定された。

漁業

ホヤ種苗の採取開始

壊滅的被害をうけたホヤの養殖再開に向けて、宮城県の女川町で種苗を人工的に採取する試みが開始された。

名取・関上アカガイ震災後初の水揚げ

震災により漁が停止していた宮城県名取市・関上(ゆりあげ)漁港で、アカガイ漁が10ヶ月ぶりに再開された。

原子力・放射能

福島第一原発
工程表ステップ2終了

政府は冷温停止状態を確認し発電所の事故そのものは収束に至ったと事故収束を宣言したが、収束という表現に対しては批判の声もあがった。

政府事故調が中間報告

政府の事故調査委員会は、津波への備えや非常時における原子炉の冷却対応において東京電力に対応の甘さがあったと指摘する中間報告を行った。

8県102市町村にて
除染実施へ

環境省は東北と関東地方の8県102市町村を「汚染状況重点調査地域」に指定、国の財政負担で自治体が放射性物質の除染を行うと発表した。

巻頭言

2015年3月に被災地での緊急雇用制度は終わる。復興に向けた外からの支援や制度は3年後にはなくなる。真の意味で「復興」を果たすには、3年以内に長期にわたって機能する社会システムが被災各市町村で確立される必要がある。民間と行政、被災地内外と、いった区分と関係なく、NPO・行政・企業が一丸となつて地域にコミットすることが求められている。

NPO・行政・企業のさらなる連携が、被災地復興の鍵となる

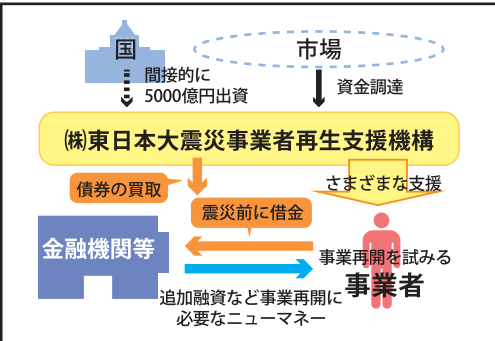
しかし課題も多い。NPOは長期にわたり活動するための資金・人材が不十分であり、活動数は昨年5月の10分の1程度に減っている。行政との情報連携が十分ではなく、支援に偏りもみられる。行政による支援は、道路・港湾整備など

一方で、長期的に機能する支援も生まれつつある。NPO法人カタリバは、放課後学習支援のナイツスクールを宮城県と岩手県で運営している。現地教育委員会と共催し、地元教育関係者を雇用した持続性の高い仕組みとなっている。岩手県大船渡市では県・大船渡

る。大手企業・財団は実践的なノウハウや資金力を持つ。PR面での成果だけでなく、復興に向けて意味のある指標を設定し、戦略的に民間団体を評価・支援することを重視すべきである。市町村は復興の主体としての役割が大きいが、意思決定や事業実施を独力で(藤沢烈 一般社団法人RCF復興支援チーム代表理事、東日本大震災復興対策本部非常勤スタッフ、facebook藤沢烈、twitter@rez)

市・NPO・人材派遣会社が連携し、仮設住宅支援事業を運営している。国の制度を活用して、ノウハウは民間が提供している。NPOは新しいモデルをスピーディに立ち上げる力を有する。行政や他団体の動きを理解した上で、持続できる支援を進める必要がある。余力はない。コミットメントの高い民間組織の力を活かしながら復興計画を推進すべきだ。これらを通じて各セクターが一同に会し、持続的で意義ある支援を進めていくことが重要である。

2011年が終わり、3月11日の一周忌もすぐ過ぎる。一般の関心は既に弱く、復興の言葉を出せば煙たがられる。その中で、引き続き復興に関係する方々の役割は大きい。改めてそうした皆さんに敬意を表すると共に、相互の連携をさらに深めさせて頂きたい。



東日本大震災事業者再生支援機構の概要 (内閣府資料を元に作成)

東日本大震災事業者再生支援機構の概要 (内閣府資料を元に作成) が多い経営者は再起を決意しようにも、新規の借入れによつて震災前・震災後の二重

第4次補正予算

二重ローン問題に5千億円
東日本大震災事業者再生支援機構法

被災地復興への大きな課題の一つとして問題視されているのが、事業主の二重ローン問題。震災前に事業を営み従業員を雇用していたよ

うな事業主は、被災による被害が実は一番深刻とも言われている。経営者は雇用されていないため失業保険がおりないうえ、店舗などを賃貸契約してい

ローンを抱えることになってしまふ。それが事業主の再起の障害になっているとの指摘が多い。 昨年11月の参議院本会議では、この二重ローン問題の解決のために「東日本大震災事業者再生支援機構」を設立し、政府保証枠として5千億円が盛り込まれることが閣議決定した。 支援機構は本年3月11日までに設立され、支援基準や債券の買取価格の算定方法なども設立日までに発表される予定だ。震災後既に新規融資を受けている事業主も対象になる。支援期間は最長15年間で、その間債務処理やつなぎ融資、新規事業へのアドバイス等の支援が受けられる。

オクトパス君に清き一票を!!

マニフェスト

- 志、若い世代が夢と希望を持てる社会の実現を目指しまちゅー。
- 式、被災地で失われた雇用再生を促進しまちゅー。
- 参、南三陸町の人々を励まし元気づけまちゅー。



オクトパス君が立候補!? 南三陸町の復興イメージキャラクターであるオクトパス君のオクトパス君(二歳)が、全国ゆるキャラ選に出馬の意向を表明し、業界を震撼させた。既にオクトパス君は、「置く」とバス」する縁起物として受験生の圧倒的支持を得ている。今後、無党派層の動向が鍵。

現在受付中の補助金・助成金情報

●赤い羽根共同募金「災害ボランティア・NPO活動サポート募金」第6次募集

【対象団体】被災者への救援・支援活動を行うボランティアグループ・NPO法人・社会福祉法人・学校法人・公益法人など。任意団体の場合は構成員5名以上。【対象事業】被災者を支援するボランティア活動等全般。2011年3月11日から2013年3月31日までの活動にかかわる費用で、他の機関・団体等から助成を受けていない費用が対象。すでに終了した活動もさかのぼって応募可能。【補助金額】短期(おおむね1か月未満)の活動の場合50万円以内。中長期(1か月以上)の活動の場合300万円以内。【必要書類】短期活動の場合は、(1)応募書(支出報告には1万円以上の支出の領収書写しを添付)(2)団体資料(規約または会則、定款のいずれか、団体のパンフレット)(3)活動記録(ニュースレターまたは活動報告書、ホームページまたはブログのURL)。(2)・(3)は既存のものがある場合でよい。中長期活動の場合は、(1)応募書(領収書は事後の精算で送付)(2)規約または会則、定款のいずれか(3)事業計画(4)今年度の予算書もしくは前年度の決算書(5)団体のパンフレット(6)活動記録(ニュースレターまたは活動報告書、ホームページまたはブログのURL)。(5)・(6)は既存のものがある場合でよい。【応募方法】フォームから入力 <http://www.akaihane.or.jp/er/p6.html> ※入力不可能な場合のみ郵送にて受付。【第6次応募締切】2012年1月31日(火) 必着【問い合わせ】社会福祉法人中央共同募金会企画広報部(ボラサバ担当) ☎100-0013 東京都千代田区霞が関3-3-2 新霞が関ビル5階 Tel.03(3581)3846 Eメール support@c.akaihane.or.jp

●財団法人JKA RING! RING!プロジェクト「平成23年度東日本大震災復興支援補助」第2次募集

【対象団体】NPO法人・学校法人・社会福祉法人・更生保護法人・財団法人・社団法人その他公共的な法人および大学に所属する研究者。【対象事業】(1)被災地域及び被災者受入地域における拠点づくり、生活支援活動、記録・調査活動(2)被災者や被災地域が行う復興(まちづくり・くらしづくり)活動。原則として補

助事業内定日～2012年3月31日(土)までに完了する事業。2012年4月1日(日)以降の事業実施については延長手続きが必要。他の団体からの補助を受けている事業や同一事業者の複数事業の申請は不可。【補助金額】1事業あたり300万円以内【提出書類】(1)補助金交付要望書(2)事前計画・自己評価書(3)補助事業収支予算書(4)過年度における収支決算の概要。様式はホームページからダウンロード http://ringring-keirin.jp/shinsei/shikata/yoryo/koueki/h23_fukkosien_02.html【応募方法】必要書類をメール添付にて提出。【応募締切】目安として2012年1月31日(火)に締切を設けているが、補助金交付決定金額が1億円に達した際に締切。ホームページにて告知される。【問い合わせ】財団法人JKA 補助事業グループ 公益・福祉振興チーム ☎102-8011 東京都千代田区六番町4-6 英全ビル Eメール fukkou23-2yobo@keirin-autorace.or.jp FAX 03(3512)1277 ※件名は「平成23年度東日本大震災復興支援補助第2次募集について」とすること。

●JCIE東日本大震災復興支援プログラム「メットライフアリコ社員寄付 子ども支援プログラム」

【対象団体】日本国内に拠点をもち、活動する非営利団体。団体の法人格の有無・種類、活動年数は問わない。【対象事業】被災した子どもを支援する活動、被災地での子育てに関わる人々の取り組みで、2012年4月1日～2013年3月31日の1年以内に行われる活動。【補助金額】1件あたり30万～100万円以内【提出書類】応募用紙・様式はホームページからダウンロード <http://www.jcie.or.jp/japan/cn/kodomo/> ※10万円以上の物品購入・改修等には簡単な見積書または値段のわかる資料の添付が必要。【応募方法】必要書類をメール添付にて提出。メール送信ができない場合のみ郵送でも受付。【応募締切】2012年1月31日(火) 必着【問い合わせ】(公財)日本国際交流センター JCIEメットライフアリコ 子ども支援プログラム事務局 ☎106-0047 東京都港区南麻布4-9-17 Eメール kodomo@jcie.or.jp

「地元の人々に美味しい食事を届けよう」。「県外からの客を呼び込んで地元経済を活性化させよう」。被災地域各地で新たな食堂・屋台村・商店街のオープンが続いている。集客の秘訣と今後の課題はなにか。

フットワーク軽く準備

岩手県大槌町で昨年11月11日(いい鯉の日)に開店したのは、「おらが大槌復興食堂」。地元の有志で立ち上げた一般社団法人・おらが大槌夢広場が、緊急雇用創出事業の枠組みで被災者をスタッフとして13名採用し実現した。土地探しから建設、保健所の申請に食材の調達などさまざまな準備がある中、話が決まってから約1週間で開店にこぎつけたという。それを可能にしたのは異業種連携。メ

各地で続々オープンする復興食堂・商店街の課題とは

住民のリピート率向上と

県外客への目玉づくりが鍵に

ンバー内にいた元営業マンから土木工、電気屋、漁業関係者など、あらゆるプロが得意分野で一斉に、協力しながら動いた。1つでも外部業者に発注していたら間に合わなかったという。

ファンを増やす工夫

イクラ、サケ、メカブを



震災の資料コーナーも併設され、広々とした敷地の「おらが大槌復興食堂」。



11月にオープンした「復興屋台村 気仙沼横町」。提灯が訪れた人の気持ちを盛り上げる。

乗せた「おらが井」特別価格500円(現在は800円)を目玉に、メニューは4種類でスタート。各地からの取材も相次ぎ、11月の売り上げは100万円を超えたという。最近加えた新メニューは2つ、「がつつら井」と名づけた豚丼と、野菜たっぷりの「ぜーご力

ように、値段が手頃なものや日替わりの定食も考えた」と、営業担当の小川淳也さんは「たとえおらが井を県外のレストランとコラボして提供する、冷凍やチルドの商品を開発して販売するなど、県外の人にもっと関心を持ってもらう施策にも挑戦をしたい」と、

元のリピーターが増える和さんは「地

レ」各500円。がつつらは地元の言葉ですごく・たくさんを表し、ぜーごは田舎を表す。地元からの愛着と、県外の人からの好奇心を喚起したいねらいだ。また夜の部として串揚げ屋をプレオープン。酒も提供するにあつて昼間とは違う若い層の集う場になりつつあるという。食堂の店長を

完成した各テナントは、カウンターやシンクなど最低限の設備を整えた上で引渡し、のれんやその他必要な物は各店舗で準備した。使用料は飲食店が月額4万5000円、物販店が3万

のだが、同事例のノウハウが無いためか質問への回答が滞るなどの時間的ロスがあったという。

今後への意欲を話す。同じく11月、宮城県気仙沼町に堂々22軒のテナントを擁しオープンしたのは「復興屋台村 気仙沼横町」。立ち上げに奔走した事務局長の小野寺雄志さんは当時を振り返り「あと2ヶ月は早く開店できたはず」と話す。市役所の担当者や協力して中小企業整備基盤機構

今後も続々とオープンする被災地の商店街や屋台村。土地や設備を整え、ビジネスが始動してからが本当の勝負なのかもしれない。すでに営業してきた施設の中には客が来ない、売れないという問題を抱える所もある。どれだけ地元住民のファンを増やしリピート率を上げていくか、目玉商品や画期的なイベントを企画しどれだけ県外に効果的に宣伝できるかに工夫が求められる。マーケティング、商品企画、宣伝、ウェブ制作等の分野は、皆の知恵の出し合いとノウハウある人々からの支援によって、まだまだ大きな可能性がありそうだ。

今後の課題は、各商店の売り上げを追求したうえで「村」としての連帯。現在、全体ミーティングを毎週開くほか、定期的にイベントを行い宣伝と集客に力を入れている。12月に行つたクリスマスツリー点灯のイベントは、ユニセフの主催でプロのデザイナーや美大生2000人が協力したプロジェクトの一環。東京や仙台計7箇所に続き最後の設置会場となった屋台村には多くの取材陣が訪れた。

5000円。現在の客層は全体では地元と県外で半々だが、中にはほぼ常連客という店もあるという。

村としての連帯と集客を

被災地と岩手県内外の支援団体を繋ぐ役割を担っています。

- 行政、NPO、企業、地域間のつながりづくり
- 支援団体のマッチング
- 県内外の支援団体と連携の場作り
- 沿岸設立団体への支援(設立、運営、資金)
- コミュニティ支援
- 仮設住宅環境アセスメント調査
- 新しい公共支援事業
- 仮設住宅団地支援事業フォロー

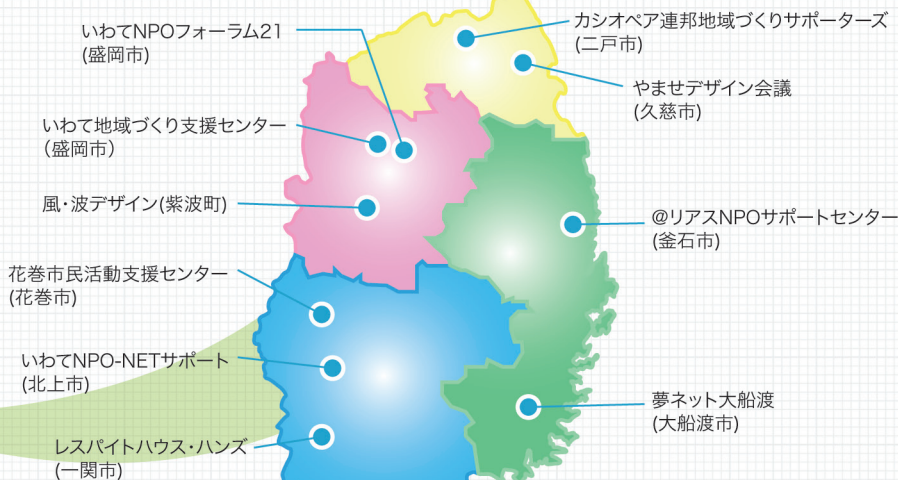
特定非営利活動法人

いわて連携復興センター

本部 ☎026-0013 岩手県釜石市浜町1-1-1 市営釜石ビル318号
北上サテライト ☎024-0061 岩手県北上市大通り1-8-24 きたかみ震災復興ステーション内
TEL/FAX0197-65-0025 mail:info@ifc.jp HP:http://www.ifc.jp

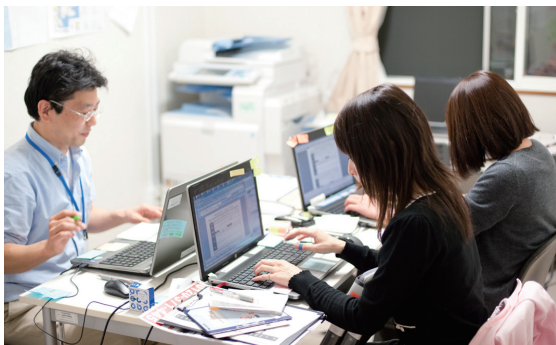


特定非営利活動法人 いわて連携復興センター加盟団体



平成23年12月1日時点

地元住民主体型モデル



長洞地区の集会所(上)。集会所の壁も賑やかに(中)。コールセンター(下)は9月からの開設で対応のノウハウもかなり蓄積された。

「大船渡仮設住宅支援員配置支援プロジェクト」。この事業を立ち上げたのは岩手県北上市、支援先として手を挙げたのが大船渡市だった。経緯は、北上市の地域自治分野で活動していたNPO法人・いわてNPO-NETサポート等の中心メンバーが、震災後にいわて連携復興センター(IFC)を立ち上げたことに始まる。IFCは北上市と協働支援協定を結び、被害が大きく機能低下していた沿岸自治体に代わって北上市が事務を執るかたちで事

業計画を作成。これにいち早く希望を出した大船渡市に支援を開始した。事業案が持ち上がったのが2011年6月下旬、7月下旬に公募、8月上旬に採択され、人材募集を開始、9月1日には業務開始というスピード感だった。9月から今年3月までの7ヶ月間で、事業費計画は1億5000万円ほどになる。

本事業では、仮設住宅住民の生活支援とコミュニティづくりのために「支援員」と呼ばれるサポートスタッフを約80名、支援員をまとめる地区マネージャーを7名、コールセンター専門員を4名、大船渡市在住の被災者を中心に「緊急雇

多くの仮設住宅団地が抱える運営上の共通課題。引きこもりや孤立世帯、コミュニティ・自治会醸成の難しさ、活用されない集会所、集約・解決できず山積する住民の困りごと等。これらの問題を仕組みで解決している大船渡仮設住宅団地の運営体制に注目した。ポイントは地元雇用による住民サポートとコールセンターによるノウハウ蓄積だった。

県をまたいだ支援事業

女性や高齢者が活きる地元雇用

採用創出事業」の枠組みで採用した。採用・管理に関しては民間の人材派遣会社、(株)ジャパンクリエイトに委託。月給15〜19万円と市内の基本給では高い方であり、女性や高齢者でも働ける職種ということもあって約80人の募集に対し150人の応募があった。面接の結果採用されたのは、うち3割が仮設住宅住民、7

割が女性だった。

もともと住民自治のノウハウのあった北上市が大船渡市の各部署や社協と協力し、ジャパンクリエイトが人材募集・教育・管理で力を発揮、さらにIFCが外部NPO等の団体とつなげていく。つまり行政・民間企業・NPOが垣根を越えて連携した復興支援の形だ。

住民をつなぐ支援員の活躍

大船渡市に建設された仮設住宅団地は、37箇所、計約1800戸。入居者は約4500人。6つに分けられた地区には、それぞれ規模に合わせて支援員6〜22名、マネージャー1〜2名が配属された。支援員は、平日朝8時半から夕方5時半まで各地区の集会所に管理人として基本常駐しながら、交代で1人につき30世帯ほどの担当世帯を毎日訪問し声をかけを実施している。仮設住宅の生活に関する様々な相談に乗ったり、各戸をつないでコミュニティの強化を図る役割だ。地区マネージャーは支援員と連携し、働きやすい環境作りや課題の吸い上げ、調整を行う。最近では支援員の中から

もやがいをを感じる声が多く上がっている。「声かけで笑顔が増えたお年寄りがいて嬉しい」、「会話の輪が近所同士にも広がってきた」など、毎日通うことで信頼関係を築けている様子が伺える。ポイントは、被災者の生活のお手伝い役として働く支援員、その多くが同じ被災者である点だ。住民からは親しみを持って受け入れられ、人の役に立ちたいと奮闘する姿が地域に元気を与えている。

大船渡 仮設住宅運営モデル イメージ図

仮設住宅約 **1800** 戸
入居者約 **4500** 人
規模の異なる6地区に分かれる

- ・声かけによる安否確認
- ・問題の吸い上げお手伝い
- ・自治体運営お手伝い

支援員約 **80** 名
(7割が女性/3割が仮設住宅住民)
・各地区に6〜22名配属
・1名につき約30世帯を担当

・情報共有
・問題集約

地区マネージャー **7** 名
・各地区に1〜2名配属

コールセンター 常駐 **2** 名
・採用者は4名
・平日休日間問わず受付

・情報共有
・問題解決サポート

運営サポート **2** 名
・人材派遣会社社員・右腕派遣の人材

東北で「産業復興」や「地域経営」の最前線に挑戦する「右腕」を募集しています。



みちのく仕事

検索

NPO法人ETIC.は、復興・創造に取り組むリーダーを支える「右腕人材」の派遣を通して、復興支援を行っております。2011年12月現在、65人の方が右腕として活躍しています。



特定非営利活動法人 ETIC.(エティック)
〒150-0041 東京都渋谷区神南1-5-7 APPLE OHMI ビル4 階
TEL:03-5784-2115 FAX:03-5784-2116 E-mail: fukkou@etic.or.jp
<http://www.etic.or.jp/recoveryleaders/>

2/4 開催

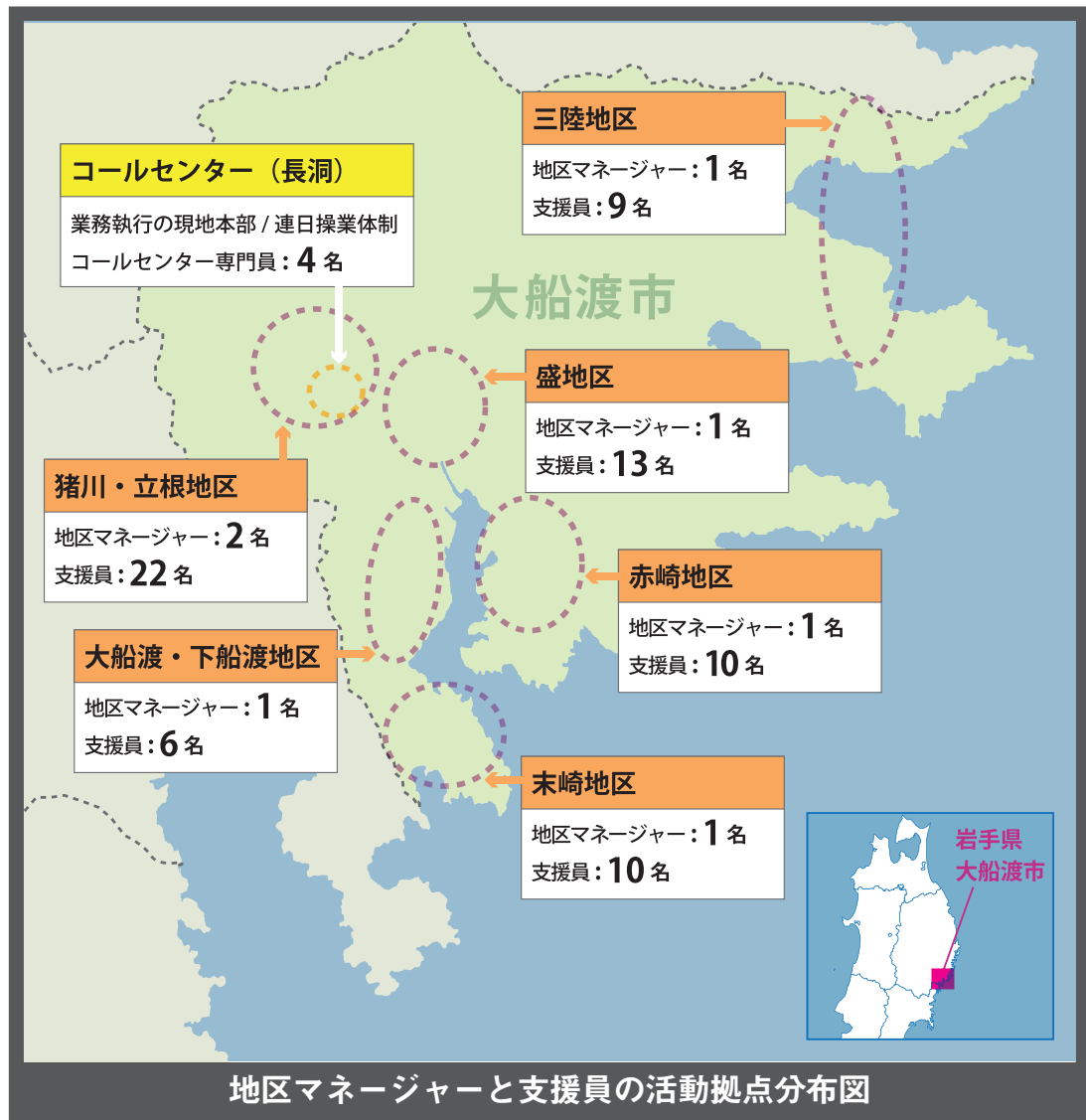
みちのく仕事マッチングフェア

現地リーダー12人が復興に向けた想いを語る

場所：デジタルハリウッド大学院 秋葉原キャンパス

詳しくはWEBで

【特集】仮設住宅運営とコミュニティ醸成を考える 大船渡市の雇用創出&



人が集う
空気づくり

なかなか利用されず、支援物資置き場としての活用に留まっている例さえある仮設住宅地の集会所だが、大船渡では支援員が毎日の活動拠点として常駐すること、勤務時間帯は常に住民に解放できるように努めた。これにより、誰もが気軽に立ち寄れる憩いの場、情報交換の場として、集会所に新たなにぎわいが生まれている。壁には各地から

届いた応援の絵手紙や、さまざまな催しの報告が楽しい写真とともに貼り出され、ホール内には支援員と住民の明るい笑い声が響く。学校から帰った子供たちも立ち寄っていくなど、常になが居る温かな「空気」がさらに人を引き寄せていると分かる。

さらに、生活の中心に集会所があり、支援員が管理人の役割を發揮すること、モデルは、住民にとって防犯の面でも役割を果たす。大船渡市の要請により、仮設住宅地への来訪者の出入り

にぎわう集会所

は集会所にある「受付票」によって「括管理すること」に、集会所が仮設住宅団地の玄関として機能する形だ。これにより、当初住民の悩みの声として多くあがっていた、業者の戸別訪問や押し売り、悪質商法への不安も大きく軽減された。

問題集約する コールセンター

市内で最も多い308戸が整備された猪川町・長洞団地の集会所には年中無休のコールセンターが設置さ

陰で支える サポート役

コールセンターでも解決が難しい問題が上がってくる場合も往々にしてある。それをサポートするのが、本事業の採用と管理を担当する人材派遣会社の社員であり、統括担当の新田恵市さんだ。新田さんは、住民同士の人間関係にまつわるような複雑な問題でも、個々の感情に寄り添いながら時間をかけて解決していく。もう1人のサポート役はNPO法人・ETICの「右腕募集」で派遣された成田好孝さん。東京でプロジェクトマネージャーとして働いてきた経験を生かし、全体を見ながら問題の再発防止や仕組みとしての解決に取り組む。2週間に一度、県、市の職員、社協、警察、ボランティアセンター、N

問題解決で育まれる信頼

P O代表で集まる情報共有会を運営し、根本的問題についてはそこで解決の糸口探すことも。成田さんは「自分がいなくなっても全ての業務と問題解決を現地の人々で行えるように」と常に裏方に徹するよう心がけながら奔走する。

あくまで地元住民を主役に「つながり」となりわいの再生」を目指す大船渡の仮設住宅運営。現在は各集会所へのパソコン設置も完了し、段階的に実施してきた支援員へのパソコン研修によって迅速な情報共有が可能になった。住民がインターネットを利用できる環境も整った。今後は、外部からのイベント支援に加え、住民主体の催しの積極的開催や、自治会設立、会報の作成などを通じて、各団地内のより豊かなコミュニティ醸成を目指していく。



運営をサポートする右腕派遣の成田さん(左)と、統括担当の新田さん(右)

東北復興新聞
http://www.rise-tohoku.jp/

東北復興新聞は、「復興業界」の業界新聞です。
被災地で活躍する復興の担い手たちの、情報発信と収集をお手伝いします。

読者：復興に携わる NPO、民間団体、自治体、中央官庁、支援企業、メディア、等
発行部数：約 1,000 部 / サイズ・分量：タブロイド版
発行頻度：月 2 回 / 流通方法：ご郵送 / 価格：無料

急募 ■ライター

東北復興新聞では、岩手県、宮城県、福島県など各地で、現地の復興に関わる情報を集め、取材・執筆して下さるライターを募集しています。メディア発信を通して被災地復興の中間支援に意欲のある方のご応募をお待ちしています。

■形態：業務委託 ■勤務地：通勤していただく必要はありません。岩手県、宮城県、福島県の各地で取材・執筆などをお願いします。 ■原稿料：経験の有無、取材件数、執筆の記事分量に応じて、お支払いします。

■インターン・編集アシスタント

東北復興新聞では、東京オフィスで復興に関連した情報収集や編集アシスタント、各種事務をしてくれる方を募集しています。

■形態：インターン ■勤務地：東京オフィスで定期的に行われるミーティングへの参加と事務・編集の仕事。作業は自宅でも可 ■身につくスキル：編集業界で仕事をしていくのに必要なスキル全般/原稿執筆の基本的な能力/基本的なパソコンスキル等



NPOをはじめとした頑張ってる団体をピックアップ ①

Link with ふくしま

団体概要：福島出身の若者を中心として福島の復興を目指す団体。
福島や全国の企業・行政・NPO・個人などの関係者と link し、
福島の復興を目指す。
Eメール：link.with.fukushima@gmail.com



代表で現役慶応大学院生の管家元志さん

地震と津波被害に加え、原発事故による放射線汚染、それに伴う人口流出や風評被害。多岐にわたる複雑な課題に直面している福島県において、「未来のために」を合い言葉にイベント等を通じた情報発信、および情

報連携のプラットフォームづくりを行っているのが、Link with ふくしまだ。

活動は大きく2つの方向性で行われている。まずは、「10,000 Voices」と題したリサーチプロジェクト。世界中から集めたテーマに対

「場」づくりを目指す若き志士達

福島復興のために100のアクションを

報連携のプラットフォームづくりを行っているのが、Link with ふくしまだ。

発見をする試みだ。もう一つは「100Actions」と題しての福島復興アクション創造のための「場」をつくる事で問題解決をしていくもの。具体的には復興につながるビジネスプラン創出を目的としてワークショップや講演イベントを開催している。中でも昨年12月11日に主催した「ふくしま未来ミーティング」では、自治体職員や復興活動を行う市民団体、研究者から学生や主婦まで総勢100名を超える参加者と共に、雇用、復興特区、産業、等の分野

に別れて「福島の未来のためのアクション」を考える大規模なワークショップを行った。

同団体の代表管家さんは大学院生。思いを語る口調は謙虚だが、力強い。若い力で未来を創る動きがある事こそが、福島の希望ある未来なのだろう。



「ふくしま未来ミーティング」の様子



「ふくしま未来ミーティング」の様子 ※団体 HP より

第 1 期	第 2 期	第 3 期
2 年以内	1 0 年以内	3 0 ～ 4 0 年後
使用済核燃料プール内の燃料の取り出し開始 (2 年以内) 追加的放出および事故後発生放射性廃棄物による敷地境界における実行線量 1 mSv/ 年未満 燃料デブリ取り出しに向けた研究開発および除染作業着手	全号機の使用済燃料プール内燃料の取り出し終了 燃料デブリの取り出し開始 滞留水処理の完了	燃料デブリの取り出し完了 (2 0 ～ 2 5 年後) 廃止措置の完了 (3 0 ～ 4 0 年後) 放射性廃棄物の処理・処分の実施

東京電力発表の中長期ロードマップの概要

履修科目一覧（予定）

履修分野	科目	内容
共通科目	地域特別研究(Ⅰ)～(Ⅱ)	ふくしま復興
	地域政策科学入門	地域政策の基礎
地方行政	地方行政特殊研究	防災行政
	地方行政特殊研究	地域再生
	地方行政特殊研究	環境法制
	地方行政特殊研究	復興計画
社会経済法	社会経済法特殊研究	法社会
	社会経済法特殊研究	信託法制
行政基礎法	行政基礎法特殊研究	災害法制
	行政基礎法特殊研究	賠償法制
	行政基礎法特殊研究	行政法制
社会計画	社会計画特殊研究	社会福祉
	社会計画特殊研究	地域福祉
	社会計画特殊研究	地域社会
	社会計画特殊研究	社会統計
	社会計画特殊研究	環境計画
地域文化	地域文化特殊研究	災害情報
	地域文化特殊研究	ジェンダー
	地域文化特殊研究	文化復興

問い合わせ【入試について】 福島大学入試課 Tel. 024(548)8064 【東京サテライトについて】 福島大学行政
政策学類支援室 Tel. 024(548)8253 当該の内容に関するU
RL <http://www.ads.fukushima-u.ac.jp/category/satellite>

福島大学

4月より東京サテライト（立教大学）で「ふくしま復興学」を開講

災害復興の人材を育成する

4月より福島大学の地域政策科学研究科(修士課程)が「ふくしま復興学」と銘打ち「政策課題プログラム(災害復興)」の東京サテライトを立教大学池袋キャンパスで開講。第一期生を募集する。

地域政策科学研究科は、これまでも地域社会が抱える問題への実践的な介入と、体系化を行うと同時に、人材の育成をしてきた研究科だ。それが、今回の311以降の一連の災害と原発事故などの新たな問題に取り組むために作ったのが「ふくしま復興学」。地域政策に関わる研究機関として、これらの新たな問題への知見を積み重ねていくとも

に、教育機関として災害復興に関わる人材を育成していくことを目的とする。

東京にサテライトを開講するのは、これらの一連の課題が福島だけに留まらない全世界的な問題であるため東京を中継地として県外に門戸を開き、連携して行くことを意識。「ふくしま復興学」は、学問的には新分野でもあるため「何かを教えてもらえる」というより、研究生として「復興のためにこういうことを研究したい／体系化したい」というマインドを持ち、福島大学がこれまでに培ってきた地域政策科学研究科や震災支援など知見を活用して共に研究を進めて行けるような

福島第二原発廃炉に最長40年

政府と東京電力は、福島第一原子力発電所1～4号機の廃炉について、廃炉完了を30～40年後とする工程表を発表した。

着手（10年以内）、溶融燃
取り出し完了と原子炉や建
屋の解体の完了する第3期
は最長40年かかる計画と
なっている。

11月より東電と経産省によつて策定が進められてきたこの工程表では、廃炉に向けた作業とそのために必要な技術開発のスケジュールが盛り込まれた。

全行程を3段階に区分し第1期で4号機の燃料取り出し着手（2年以内）、第2期に溶融燃料の取り出し

また、遠隔操作ロボットなどの新技術の導入検討や、廃炉作業の進捗状況を点検する部署・会議を設置する。今後はこの新工程表に従って作業が進められることになるが、作業前倒しの要望も強くあり、実現のための人材確保と技術開発双方に課題は残る。

福島大学・立教大学連携のイメージ図

立教大学
(池袋キャンパス)
東京サテライト
受講
2年間で
修士号取得

福島大学
地域政策科学
研究科
(修士課程)

立教大学内に開講

みんなで
がんばろう
日本●

公益財団法人
東日本大震災復興支援財団

project

ふみだす
ふくしま

その他の活動については、ホームページをご覧ください。
<http://minnade-ganbaro.jp/>

わたしたちは、ふくしまの親と子どもたちが明日へ向かって踏み出す「一歩」を応援します。

donation

ご支援のお願い

被災した子どもたちへの長期的な支援のため、
当財団への寄附によるご支援にご協力をお願い申し上げます。

- 当財団は、みなさまからお預かりした寄附金の100%を「ふみだすふくしま」をはじめ、被災地の子どもたちを支援する活動に役立てます。
- 寄附金の使途や活動の成果は、当財団のホームページや活動報告書を通じて、全て明らかにします。
- 当財団は特定公益増進法人につき、法人様の場合、税制上の優遇措置を受けられます。個人様の場合、確定申告で所得控除が受けられます。
- ※所得税控除対象額＝「寄附金組」-2,000円
※個別に口座へ入金が必要です。※領収書は別途お申し付けください。
- 10万円以上ご寄附いただいた企業・団体様は、非公表のご希望がない場合、ホームページで企業・団体名をご紹介します。

寄附口座

みずほコーポレート銀行 大手町営業部 (普) 3514117
口座名義: 公益財団法人東日本大震災復興支援財団
(コウエキザイダンホウジン ヒガシニホンダイシンサイフコウシエンザイダン)

新たな事業で雇用と復興を支えよう 起業を支援する制度続々

被災者の生活を支えてきた雇用保険の失業手当の給付期間が満了を迎え始めている。厚生労働省の集計によると、被災3県で1月と2月に給付が切れる受給者は4000人以上。3月以降も多数の給付切れが出る見込みだ。また被災地の求人は建設・土木・警備など復興関連が多く、女性や中高年向けの仕事は少ない。

こうした人々の雇用を支える事業の創出が求められる中で、政府は被災地での

復興を推進するため、起業を支援する環境づくりを進めている。

「東日本大震災復興特別区域法案」、いわゆる復興特区法案が、2011年12月7日に可決された。被災地の雇用創出を促進するため、法人税特別控除などの制度がある。中でも注目すべきは、被災地における新規立地新設企業を5年間、実質的に無税とする措置だ。被災者を5名以上雇用するなどの条件を満たした法人

が、所得を再投資等準備金として積み立てた時は、積立額を損金算入できる。

二つめは内閣府の「復興支援型地域社会雇用創造事業」。3次補正予算で32億円が計上された。この事業を通じ本年度に被災地で600名の起業者が生まれることを目指している。

「新規開業資金」の利率を、1000万円を上限に0.5〜1.4%引き下げるほか、「新創業融資制度」を拡充(資限度額を引き上げ、融資期間を延長)する。被災地での創業に際し有利な資金調達が可能となった。

さらに、厚生労働省の「重点分野雇用創造事業」の基金が、被災地で2000億円積み増しされた。被災者を雇用する場合、この基金を活用して人件費を確保することも可能だ。

こうした制度を活用して起業しやすい仕組みが整いつつある。事業を通じて社会貢献に携わりたい社会起業家が、数多く現れることが期待される。

復興状況、各県で大きな隔たり 漁業の現状と今後



各地で漁や養殖、市場の再開が始まっている

新年が開け新たなスタートを切った各県の漁業。1月4日には各地の魚市場で初競りが行われ、威勢の良いかけ声とともに本格復興の年を祈願した。

震災から10ヶ月が経とうとしているが、漁業の復興状況は各県で大きな隔たりを見せている。岩手県は11年度の県漁連の販売取扱額で前年度比63%減と落ち込みはあるが、加工施設の早期復旧により3割減程度としたサンマなど、明るい材料も多い。県漁連は年末に発表した中期経営計画において14年度をめどに海草類や貝類などの販売を震災前の水準に戻す方針としている。

宮城県は塩釜港を除いた主要漁港の水揚げ高で前年比70〜80%減という厳しい状況であり、水揚げに直結する冷凍庫や加工場の再稼働、および原発事故に関する風評被害への対応が、今後の復活の鍵となってくる。

最も困難な状況にあるのは福島県。福島第一原子力発電所事故の影響により、未だ沿岸漁業の操業の自粛が続いている状況だ。県によつて実施された水産物の放射性物質検査において暫定基準値である500ベクレル/キロを超える結果が出ているため、相馬市沖で検討されていた今年1月の底引き網漁の試験操縦も見送られた。

オピニオン 復興の友たちへ ①

復興の主役は被災した方たち。 「さりげない」支援者を目指そう

みやぎ連携復興センター
事務局長、一般社団法人・
復興応援団代表理事
佐野哲史さん(37)

震災が起きた当時、私は新潟県十日町市の小さな集落にいました。コンサルタントとして3年間取り組んだ集落の事業立ち上げに区切りがつき3月末で契約完了というタイミングでした。

いくつかの巡り合わせが重なり、17日から「つなプロ」の現地本部長として宮城県に入つたのを皮切りに、以来被災地復興に関わっています。

ライフライン復旧、瓦礫撤去、避難所から仮設住宅へ等フェーズの移行に伴い、状況も刻々と変化し新たな課題も生まれます。地理的

に孤立しがちな仮設住宅団地。みなし仮設や在宅避難の人々に届きにくい支援。支援慣れ・依存。今後は雇用の問題もはつきりと浮上してくるはずです。

今思うのは「復興は被災した方たちが主役」ということです。これからの支援者は「自分のしたい支援」ではなく、被災した方々がチャレンジをしやすいように「さりげなく」支えるのが理想だと思っています。地域の方々と共に汗をかき、共に未来を考える努力が求められます。簡単ではなく、正解もなく、現場で真剣に考

えていくしかありません。昨日まで必要だった支援でも「これは本当にまだ必要か」と常に問い直すことも重要です。例えば、子どもたちが本場に元気になるのは、実は親に仕事があつて毎日ニコニコしていることが一番かもしれない。物資の支援や手厚くケアされることよりも大切なことがあるかもしれないのです。

これからの復興の鍵となるのは、地域の主体的なキーパーソンです。町内会や婦人会、地域の寄り合いなどの地縁組織と外部からの支援者とがキーパーソンを軸に連携し地域に「自治」を生みだすことが復興の加速装置となることでしょう。

高い主体性を持った地域のキーパーソンは、どのコミュニティにも1割は存在しています。そうしたキーパーソンを丹念に発掘し、つなげ、さりげなく支援をしたいと思っています。「自治会」という公式なものに加え、どの地域にもいる「世話焼きおばさん」のような存在も見逃すことなく、復興と、将来のまちづくりにもつながるやわらかな自治コミュニティが各地に生まれることを目指します。

中間支援的な「みやぎ連携復興センター」と、地域コミュニティを直接支援する「復興応援団」と、私には二つの顔がありますが一日も早い復興のために引き続き活動していきます。

宮城県は塩釜港を除いた主要漁港の水揚げ高で前年比70〜80%減という厳しい状況であり、水揚げに直結する冷凍庫や加工場の再稼働、および原発事故に関する風評被害への対応が、今後の復活の鍵となってくる。

最も困難な状況にあるのは福島県。福島第一原子力発電所事故の影響により、未だ沿岸漁業の操業の自粛が続いている状況だ。県によつて実施された水産物の放射性物質検査において暫定基準値である500ベクレル/キロを超える結果が出ているため、相馬市沖で検討されていた今年1月の底引き網漁の試験操縦も見送られた。

復興志士ファンド

若手起業家を支え、
被災地の未来を作る
仕組みです。

<http://mkto.org> (一口1万円)

一般社団法人 MAKOTO



復興のキラ星①

あかさき ともひろ

赤崎 友洋さん (33)
@リアス NPO サポートセンター他

死者・行方不明者が住民の1割近くにおよび、震災で甚大な被害を被った岩手県大槌町。最近になり復興計画が完成すると共に復興食堂や仮設商店街、ショッピングセンターなどが相次ぎオープンし復興が進みつつあるが、赤崎さんはその真ん中で活躍している。

そんな赤崎さんも震災後数ヶ月は「何をしたいかわからなかった」と言う。会社と家を流され、再建の資金も無い。何もできない

若い世代、先頭に立って復興を

時間を過ごしていた中、5月頃から知人の「地元人間が声をあげなくては復興はない」との呼びかけに賛同、支援活動を開始した。彼の活動は多岐にわたる。隣の釜石市を拠点とする「@リアスNPOサポートセンター」では大槌町の情報発信等を担当しながら、復興食堂をオープンさせた「おらが大槌夢広場」で理事を勤め、「ゆいっこ」大槌支部にも参加し支援の受け入れ活動を行っている。

一住民としては、大槌町地域復興協議会において安渡地区の会長として会議を取りまとめ、町長不在のスタートで同町の県内最後となった復興計画の策定に貢献した。

元々過疎化に苦しんでおり震災後の人口流出も重なる大槌町だが、「厳しい時だからこそ、若い人が先頭に立たなくては。」自らの行動でその使命感を見せている。



球児の思い、町に届け

大槌高校野球部。甲子園出場を誓い、町を励ます。

震災前後の写真が見える

グーグル「未来へのキオク」

被災地域の震災前と後の様子を、パノラマ写真「ストリートビュー」で見られるグーグルマップ特設サイト「未来へのキオク」が公開された。これはグーグルが約半年かけ延べ4万4000kmを撮影車両で走行し記録したもの（岩手県21市町村、宮城県32市町村、福島県12市町村）。見たいエリアに地図を拡大して近づき、画面左上の黄色い人のマークをドラッグ&



宮城県牡鹿郡女川町周辺 震災前(上) 震災後(下)

「東北復興新聞」を一緒に作りませんか

情報・スタッフ募集！

「東北復興新聞」では、紙面に掲載する各種情報、および新聞制作スタッフを随時募集しています。

【情報募集】福島・宮城・岩手3県で復興に取り組む行政担当者やNPOなどの団体へ向け、発信・共有したい取り組み・イベント・人・アイデアなど。

【スタッフ募集】①取材・執筆・撮影等のできる記者（3県いずれかの在住者が望ましいが他県在住でも可）プロ・アマ問わず。未経験でもやる気のある方歓迎。経験、記事内容、文字量によつて原稿料の支払いも有）

題字紹介

本新聞の題字を書いて下さったのは、宮城県本吉郡南三陸町出身の書家、遠藤恭子さん。以前より同町「夢大使」として牡蠣ツアー等を開催しており、震災後も多方面で地元のための活動をされています。

編集後記

今号の取材では、岩手、宮城、福島と時計回りに2回転し、走行距離約2800キロ。ガソリン「満タン」を6回行った。人間の方も空腹になる。最近では沿岸部でも食べる楽しみが出てきたのが嬉しい。特に、本州最大の面積を誇る岩手県のボリウムに惚れ込んでいる。

大船渡市の洋食屋「サンジャック」（大船渡市立根町冷水水16／0192(2)70330／水曜定休）は移転し、9月27日に営業を再開した。ボリウム、味ともに申し分なし。洋食屋の鏡のような店だ。

釜石市の「工藤精肉店食堂部」、なんと男性的でストレートな店名だろうか。精肉店の2階にある食堂は、当然に肉系のメニューがオススメ。味はもちろん、そのボリウムは視覚的にも十分満たされる。ぜひカツ丼を試して欲しい。

他にも山田町の「かき小屋」など、本当に訪れたい店が沿岸部でも営業を再開しつつある。花巻、北上、盛岡と内陸の食も侮れない。車は「満タン」にしても走れば空になるが、なぜか私のタンクは弾力があり、取材の度に大きくなっている。これ以上燃費が悪くならないよう気をつけたい。(T)



http://h-u-g.jp/

HUG

伝える。変わる。手をつなぐ。



NPO法人 HUG（申請中）

Projects

東北復興新聞の発行による中間支援プロジェクト
メディア連携による東北スタディツアープロジェクト
大槌町卒業アルバム復興支援プロジェクト and more...

Our Mission

HUGは、世の中を良くするために世界中で頑張っている人や団体を、情報発信等のコミュニケーションの分野で手助けする中間支援組織です。素晴らしい人や取り組みをHUGが媒介となって世の中へ届けることで、人と人が笑顔でつながり助け合う社会の創造を目指します。

About Us

NPO法人HUG(申請中)
東京都渋谷区代々木2-10-9-8F
代表理事：本間勇輝
理事：岐部淳一郎、金田喜人
E-mail：info@h-u-g.jp